

第6期 中間株主通信

2024年1月1日 ▶ 2024年6月30日

セントラルフォレストグループ株式会社

ご挨拶

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当中間連結会計期間の食品流通業界を取り巻く環境は、観光及び外食需要の増加など経済の回復が進んでいる一方で、円安の進行、エネルギー資源・原材料価格及び人件費の高騰が続き、コストアップの要因になっております。また、トラックドライバーの時間外労働の上限規制が適用され（物流の2024年問題）、物流コストの上昇や輸配送への影響が懸念されるなか、最適なサプライチェーンの構築に向けた取組みが業界全体で求められております。

このような状況の下、当社グループは「アクセル2025 新しい時代における最適流通の創造 — 顧客と地域を支える信頼度No.1 グループへ —」を長期ビジョンに掲げ、4年目を迎えました。顧客と地域を支えるという使命のもと、長期ビジョン実現に向け販売戦略・物流戦略の両輪での取組みを引き続き進めてまいります。

株主の皆様方におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長

永津 嘉人

代表取締役副社長

福井 稔



セントラルフォレストグループ株式会社

事業内容 | 食品・酒類等の商品に関する卸売業等を行う会社の経営管理及びこれに附帯関連する一切の業務



tokan 株式会社 トーカン

事業内容 | 食料品を中心とする各種商品の卸売業、製造加工、日用一般品の販売等



国分中部株式会社

事業内容 | 酒類・食品・関連消費財にわたる卸売業

三給株式会社は当社グループの連結子会社に含まれております。

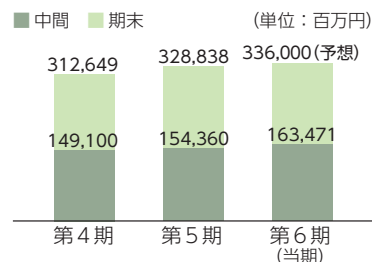
私たちは食の最適流通を目指して「流通の森」を創造し、
最も信頼される地域密着の卸グループとして、
お取引先様と社会の発展に貢献していきます。

2024年12月期(中間)決算ハイライト

売上高

1,634億71百万円

前年同期比 5.9%増

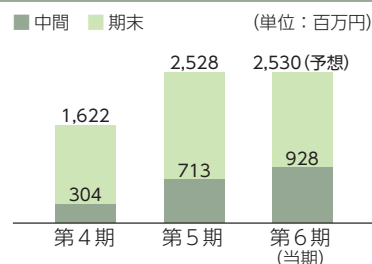


スーパーマーケット、ドラッグストア及び外食・中食・給食との取引が好調に推移したことにより、売上高は1,634億71百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

営業利益

9億28百万円

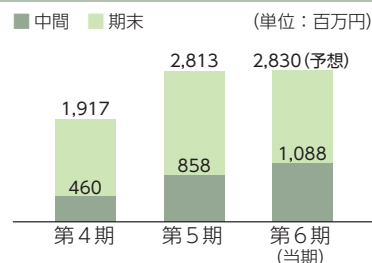
前年同期比 30.0%増



経常利益

10億88百万円

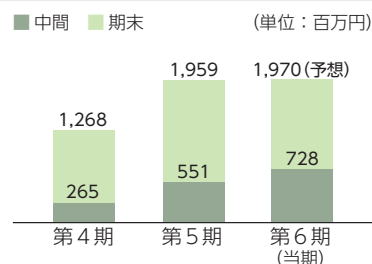
前年同期比 26.8%増



親会社株主に帰属する中間純利益

7億28百万円

前年同期比 32.0%増

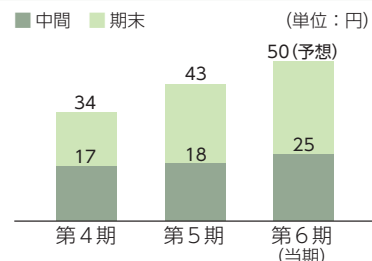


利益面では増収による売上総利益の増加に加え、各種取組みによる収益改善等により営業利益は9億28百万円(前年同期比30.0%増)、経常利益は10億88百万円(前年同期比26.8%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は7億28百万円(前年同期比32.0%増)となりました。

配当金の推移

25円

前年中間配当金より7円増



TOPICS

01 トーカン 外国人技能実習生寮の開設

当社グループのトーカンは、2024年6月に外国人技能実習生寮「T-フォレスト入場（名古屋市港区）」を開設いたしました。

2018年より受け入れを開始した外国人技能実習生が現在80名以上と年々増えており、住居の確保が難しい状況となっております。そこで、トーカン所有の土地を有効活用して外国人技能実習生の寮（入居定員48名）を建設し、快適で健康的な生活を送るための住居を確保いたしました。寮から職場への移動も自転車で約10分の距離にあり、外国人技能実習生の通勤時間等も配慮しております。

また、駐車場の併設など利便性の良い場所への移転を検討しておりました株式会社ヒカリ（トーカングループ）の事務所を同施設1階に移転することで、グループ内資産の有効活用も実現しております。

建設コスト等の高騰により賃借物件の賃料高騰も今後予測されるなか、現在の賃貸物件と同水準のコストで恒常的に使用できる環境を整えることで、コストの抑制を図ることができました。

今後も当社グループで働く従業員の仕事における幸福度向上の一環として、働きやすい環境づくりに積極的に取り組んでまいります。



▲ T-フォレスト入場の外観

02 国分中部 地域共創のさらなる推進

当社グループの国分中部は、地域共創の取り組みを一層強化するため、2024年3月に地域共創部を新設いたしました。

2024年6月19日に開催された国分中部の2024年秋冬商品展示会では地域共創ブースを設置し、国分中部が支援する松阪市中小企業ハンズオン支援事業に採択された企業をはじめ、地元メーカーや自治体、商工会議所の皆様に出展いただきました。来場されたお取引先様に魅力ある商材を紹介し、売り場での販促や催事企画にお役立ていただけるよう提案いたしました。さらに、全国各地で開催される国分グループの展示会にも地域共創部がブースを出展し、東海・北陸エリアの魅力ある商材を発信しております。

また、飛騨・高山エリアでは、国分中部が国分グループ本社株式会社とともに、2026年4月に岐阜県飛騨市に開校予定の四年制私立大学「Co-Innovation University（仮称）」の設立を支援することになりました。開校後は、学生とともに地域共創に向けた活動に取り組んでいく予定です。

今後も地域に密着した活動を推進し、東海・北陸エリアのさらなる発展に貢献できるよう、引き続き尽力してまいります。



▲ 飛騨市より感謝状を拝受

株主優待制度

毎事業年度末及び毎中間事業年度末の当社株主名簿に、同一の株主番号で1年以上継続して記載または記録(※)された100株以上ご所有の株主様に対して実施いたします。

※同一の株主番号で、当社株主名簿に3回以上連続で記載または記録されている株主様といたします。

期末 (12月31日)

- ◎ 保有株式数1,000株以上
3,000円相当の当社グループ商品
- ◎ 保有株式数500株以上1,000株未満
2,000円相当の当社グループ商品
- ◎ 保有株式数100株以上500株未満
500円分のクオカード

中間期末 (6月30日)

- ◎ 保有株式数1,000株以上
2,000円相当の当社グループ商品
- ◎ 保有株式数500株以上1,000株未満
1,000円分のクオカード
- ◎ 保有株式数100株以上500株未満
500円分のクオカード



画像は 3,000 円相当 (例)

コーポレートデータ (2024年6月30日現在)

会社名	セントラルフォレストグループ株式会社
代表者名	代表取締役社長 永津 嘉人 代表取締役副社長 福井 稔
本社所在地	愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号
設立	2019年4月1日
資本金	16億円
事業内容	食品・酒類等の商品に関する卸売業等を行う会社の経営管理及びこれに附帯関連する一切の業務
連結子会社	株式会社トーカン 国分中部株式会社 三給株式会社
従業員数	782名

株式の状況 (2024年6月30日現在)

発行可能株式総数	33,000,000株
発行済株式総数	8,781,749株
単元株式数	100株
株主数	540名

大株主 (上位10名) (2024年6月30日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
国分グループ本社株式会社	3,363	39.38
永津 邦彦	604	7.07
セントラルフォレストグループ取引先持株会	434	5.08
永津 眞紀子	271	3.17
株式会社三菱UFJ銀行	268	3.13
セントラルフォレストグループ社員持株会	230	2.69
豊田通商株式会社	222	2.59
株式会社壺番屋	211	2.47
永津 嘉人	203	2.38
株式会社大垣共立銀行	160	1.87

(注) 当社は、自己株式 (241,935株) を所有しておりますが、上記の大株主より除いております。
また持株比率は、自己株式を控除して算出しております。

役員 (2024年6月30日現在)

代表取締役社長	永津 嘉人
代表取締役副社長	福井 稔
専務取締役	神谷 亨
取締役 (非常勤)	品田 文隆
取締役 (常勤監査等委員)	今井 章博
社外取締役 (監査等委員)	奥山 則康
社外取締役 (監査等委員)	神谷 喜代子

株主メモ

証券コード	7675
上場証券取引所	名古屋証券取引所 メイン市場
事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月
定時株主総会の基準日	12月31日
期末配当の基準日	12月31日
中間配当の基準日	6月30日

株主名簿管理 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所 名古屋市中区栄三丁目15番33号(〒460-8685)
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話/0120-782-031(フリーダイヤル)

同取次窓 三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店

公告掲載方法 電子公告の方法により行います。
ただし、やむを得ない事由により電子公告ができないときは、日本経済新聞に掲載します。
公告掲載アドレス<https://www.centralforestgroup.co.jp/investors/notification/>

単元未満株式の買取等のお申出先について 株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて 株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

配当金計算書について 配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。